

- 2018/12/1 東南アジア *** 無印良品 東南アジアにシフト…消費者成熟、拡大の好機**
 良品が東南アジアで「無印良品」の事業展開を加速している。販売では日本や中国に次ぐ重点地域と位置づけ、2019年にもベトナムに進出するなど店舗数を急増させる。生産では人件費が高騰する中国からカンボジアなどに委託先を移し、東南アジアを含む世界での販売価格を抑える。世界戦略の中で、市場と生産地の両面で東南アジアの比重を高める。
・20年まで西南アジア・オセアニアは15年比2.7倍の122店まで増やす。
 ・タイのバンコクの中心部の大型商業施設にある無印良品の旗艦店にて。妻と来店したチョクチャイさん(60)は「他の店より少し高いけれど、シンプルで機能性が高く長く着られるところが気に入っている」と話す。
- 2018/12/1 経済 *** サムスン、6500億円減収か…有機EL 曲面パネルで技術流出**
 韓国サムスングループの有機ELパネルの生産技術が中国企業に流出した。その為サムスン電子の売上高を6兆5千億ウォン(約6500億円)減少させる影響があると推定。
 ・問題の技術を1500億ウォンを投じて開発。サムスンの取引先のパネル製造装置メーカー、韓国トップテックの社長らを起訴した。技術を盛り込んだ製造装置を中国パネル最大手の京東方科技集団(BOE)を含む4社に流出した疑いがある。2社は未遂。
- 2018/12/1 南アジア (インド含) *** インド7.1%成長…7～9月、公共投資伸びる**
 インド統計局が30日公表した2018年7～9月期の実質経済成長率は前年同期比で7.1%だった。公共投資が大幅に伸びたとみられ、個人消費も堅調だった。成長率は直前の4～6月期よりは低い伸びとなったものの4四半期連続で7%を超えた。6.5%だった中国を上回った。
- 2018/12/1 経済 *** 中国、EVデータ吸い上げ…メーカーに提供義務「使用状況など60以上」**
 中国当局が自動車メーカーから、電気自動車(EV)など新エネルギー車の位置や電池使用などリアルタイムの車両情報の提供を受けていることが分かった。自動車産業は習近平指導部の産業政策「中国製造2025」の重点分野。データが競争力を左右する自動運転時代の到来に備え、国家をあげたビッグデータ収集で日米欧を猛追するが、個人情報保護の面から国際的な議論を呼ぶ可能性がある。
- 2018/12/4 経済 *** パン食 東南アで日系攻勢…日本流柔らか食感の 浸透**
 パン食文化が広がりつつある東南アジアで、日本企業が積極的に売り込みを強めている。インドネシアでは山崎パンと三菱商事が共同で市場開拓を進めるほか、2019年には双日がフィリピン市場に参入する。小麦粉の需要拡大を受け、日清製粉はタイの製粉会社を買収して生産を拡大し、三井物産もシンガポールで製粉会社に出資した。
・ヒットの秘密はふわっとした食感のパン作り。インドネシア人の嗜好に合わせ、細かな改善を続けてきた。食パンの耳まで柔らかくした「ふんわり食パン」は価格も1万2千ルピア(約95円)と競合商品に比べ5割ほど割安。同社トップ商品になった。
 ・日本のパン人気は東南アジアで広がっている。マレーシアのマハティール首相もほれ込み、「日本のパンが一番柔らかくておいしい」と評価。
・消費量、年5%増・経済発展に伴う食の多様化が大きい。山崎製パンの田所隆三 東南アジア事業部長も「パン消費は所得の向上に比例して増える傾向」と指摘

2018/12/4 経済

*** 中国、工場一斉休業見直し…環境保護より景気優先「大気汚染深刻に」**
中国が企業活動の重荷になっている環境規制の緩和に乗り出した。大気汚染が深刻でも工場操業の一斉停止をしないように方向転換したほか、冬季の休業も大幅に減らす。すでに北京で大気汚染が2017年より深刻になるなど悪影響が出てきた模様だ。だが、政府は景気を優先する。足元の景気減速を受け、下押し要因の一つでも取り除く考えだ。

・山西省晋城市は今冬、170社の操業停止を9社にすることにした。

◎中国では大気汚染が悪化する都市も目立つ(PM2.5の平均濃度、 $\mu\text{g}/\text{m}^3$)

・北京(2017年11月は46→2018年11月は71) ・瀋陽(40→50)

・天津(53→82) ・石家荘(78→111) ・済南(55→82) ・鄭州(51→102)

・上海(41→40) ・広州(39→39)

2018/12/4 経済

*** シャープ、鴻海に生産移管…亀山工場、外国人3千人削減**

シャープが亀山工場(三重県亀山市)で手掛けていた「iPhone」用センサー部品の生産を親会社である鴻海精密工業の中国拠点へ移したことが分かった。顔認証に用いる同部品の新規受注などに伴い2017年夏以降、雇い入れた外国人の期間労働者は最大4千人規模に達したが、18年夏までに3千人以上減らした。外国人雇用の不安定な実態が改めて浮き彫りになった。

2018/12/5 経済

*** 中国家電、白物飽和で苦戦…テレビ、大手も9割減益**

美的集団、海信集団(ハイセンス)など中国の家電メーカーが勢いが鈍っている。2018年7~9月期はテレビ、洗濯機などの国内家電市場が縮小に転じ、増収ペースが鈍ったり、減益になったりする企業が相次いだ。**各社は産業用ロボットやスマホなどに事業を展開しているが、現時点では成果に乏しい。経済成長で白物家電はほぼ全ての世帯に行き渡り、経営は踊り場を迎えている。**

・中国テレビ最大手ハイセンス傘下の事業会社、青島海信電器は最終利益が前年同期比9割減少。同じくテレビが主力の康佳集団(コンカ)は1割減益でTCLや四川長虹電器も売上高が前年実績を下回るなど不振が目立つ。

2018/12/5 東南アジア

*** ベトナム携帯、21年5Gへ…ベトテル 自動運転など普及促進**

ベトナム通信最大手のベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)は2021年に次世代通信規格「5G」のサービスを始める。現行の4Gサービスは日本から6年遅れだが、5Gは2年遅れに縮まる見通し。ベトナムでも自動運転など超高速通信が前提の新サービスが早めに普及しそうだ。

2018/12/5 経済

*** 中国の変調、アジアに影…世界経済に頭打ち感**

中国最大規模の貿易商談会「広州交易会」は例年、海外から中国企業との契約を狙って20万人ほどが集まるが、今回、参加は19万人を割った。米国向け輸出額も28億ドル(約3千億円)と前年比3割減。「米中貿易摩擦の影響だ」と電子メーカー従業員。

・9月の中国向け輸出額はシンガポール17.8%減、タイが15.0%減、フィリピン5.7%減、マレーシア0.6%減とASEANの主要国で落ち込んだ。

・ドル高・新興国通貨安はインフレの進行という痛みを広げている。ダラス連銀によると、新興国21か国の**消費者物価の平均上昇率は9月に前年同月比で14.7%に達し、約20年ぶりの高い水準となった。インフレ抑制と通貨防衛の利上げがさらに経済の痛みをもたらす悪循環が続く。**

・逆風を前に中国は景気対策に動く。米国も20年にかけて減税効果も息切れする。

中間戦争も「ねじれ」が生じ、**政権の政策停滞が懸念される。**

・世界を覆う不確実性の波から日本は逃れられない。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/12/6 医薬

*** 武田、巨額買収に潜む罠…創薬力再生 成否占う**

武田薬品工業によるアイルランドの製薬大手シャイアの買収が5日、両社の臨時株式総会でそれぞれ承認された。日本の製薬会社で初めて売上高で世界のトップ10入りする企業が誕生する。世界の製薬業界では周回遅れともいえる大型再編だが、過去の巨額買収はその後の成長につながらないケースが多い。グローバル競争のスタートラインに立つ武田にとって、創薬力の再生が成否の鍵を握る。

- ・**開発「米に移す」**…買収した会社の医薬品の特許が切れれば、新たな買収を繰り返す「ファイザーモデル」。買収後の企業価値で1+1が2以上にならないのは、中長期的な研究開発力の強さにつながらず、収益力に繋がらなかった。
- ・**武田は第1に「稼ぐ力」を取る戻すことだ。シャイア買収の第2の理由はグローバル化の加速だ。「グローバル化しか生き残れない」(ウェーバー武田社長)という危機感がある。**

2018/12/6 経済

*** 日産、中国販売9%減…11月、トヨタは23%増**

日産自動車は5日、中国での11月の新車販売が9.2%減だった。9月0.8%減、10月は5.5%減の3か月連続マイナスで、モデルチェンジの影響が出る。ホンダも11月は4.3%減で2か月ぶりのマイナスのなった。トヨタは11月は23.8%増で「レクサス」が好調。7月から値下げした効果が続いている。

2018/12/6 企業D

*** インドでトップ 地域5分割作戦…超高温や停電に強い製品**

エアコン市場が急成長するインドで、ダイキン工業が個々の地域の事情に対応した製品を投入し首位となっている。気候や電力供給の状況などをもとに全土を5地域に分け、**50度を超す高温や、頻発する停電でも壊れにくい機種、さらにマリアやデング熱を追い払う機能を付けるなどの独自色を出している。**生産能力の拡大や、新空港の全てに納入するなどマーケティング戦略も強化し、競合の韓国LG電子や地場大手を圧倒する優位を目指す。

・ダイキンはコスト削減で「普及価格帯に設定した」(峰野義博常務執行役員)と強調するが、LGやホルタスより依然高価格だ。まだ、消費者から支持を得ている。

2018/12/6 企業D

*** ダイキン インドに新工場…21年稼働、生産能力2倍に**

ダイキン工業は2021年にインドで家庭用エアコンの新工場を稼働させる。100億円を投じ、年産100万台の工場を建てる。既存の2工場とあわせて、家庭用エアコンの現地生産能力は年200万台に達し、現在の2倍に増える。

・インドの家庭用**エアコン市場は23年に747万台となり、17年に比べ7割以上増え、同期間の世界全体の伸び(2割)を大きく上回る見込み。**ダイキンは市場の成長を上回る速度で設備を増強する。

2018/12/6 東南アジア

*** 台湾ヘガトロン インドネシアで生産…通信機器 米中摩擦、中国から分散**

電子機器の受託製造サービス(EMS)世界2位、台湾の和碩聯合科技(ヘガトロン)が年内にもインドネシアでの生産に乗り出すことが分かった。米国の対中制裁関税の影響回避を狙い、中国の通信機器の生産ラインを一部移管する。中国から生産地を分散する動きは止まらない。複数の関係者によると、生産拠点はインドネシアの自由貿易地域で、シンガポールのすぐ南側に位置するパナム島に設ける。

・通信機器を巡りヘガトロンは**中国から台湾北部・桃園市やインドにも生産を一部移管する方針。今後はベトナムなど、東南アジアシフトが加速する可能性がある。**

2018/12/7 経済

*** 米貿易赤字 最大に…10月 対中摩擦、駆け込み輸入**

米商務省が6日発表した10月の貿易統計によると、モノの貿易赤字は769億8千万ドル

(8兆7千億円)と前月に比べて0.9%増え、単月で過去最大となった。対中赤字は381億8千万ドルで2%拡大。6か月連続で増え、赤字全体の半分を占める。輸出が25.9%減と大幅に縮小。中国の国有企業を中心に報復関税の対象となった農産物や産業資材などの米国製品を買い控えたようだ。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/12/7 経済

*** 米、中国ハイテク排除…調達禁止、世界規模で**

米政府の要請を受けてカナダ当局は1日に逮捕されたのはファーウェイの孟晩舟・副会長兼最高財務責任者(CFO)。米国が経済制裁を科すイランに違法に製品を輸出した疑いとされる。米政府は同社に対し、米企業との取引禁止などの制裁に踏み切る可能性がある。

・米国はファーウェイ、中興通迅(ZTE)、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術(ダーファ・テクノロジー)、海能達通信(ハイテラ)の5社を安全保障上のリスクがあると警戒。こうした企業の通信機器を経由して中国が軍事情報を盗み出しているとみる。放置すれば無人機やAI兵器など、軍事・安全保障分野でも中国の優位につながる懸念ある。

・「2019年度米国防権限法(NDAA2019)」で安全保障上の理由から5社などへの締め付けを大幅に強化する条項を盛り込み、8月13日にトランプ大統領が署名・成立。
5社の製品を社内では利用しているだけで、いかなる取引も米政府機関と出来なくなる(米政府に納める製品・サービスが通信機器とは一切関係なくとも)。

2018/12/7 経済

*** ①中国製造本丸に米の矛先…相互依存、もろ刃の強硬策**

対中圧力の矛先が習近平氏が進める産業政策「中国製造2025」の中核であるハイテクの本丸に向かった。華為技術は中国最大の輸出企業だ。世界知的所有権機関(WIPO)がまとめた2017年の特許の国際出願件数で、ファーウェイは圧倒的な世界トップ。スマホの出荷台数で米アップルを抜く2位で、通信基地局では世界1位だ。

・中国経済に与える影響も大きい。売上高1位、輸出額5位など代表的企業だ。

・創業者の任正非・最高経営責任者(CEO)は人民解放軍出身として知られる。軍で通信技術などを手掛け、鄧小平氏の軍改革を受け、1987年にファーウェイを創業。毛沢東氏の「農村から都市を包囲する」作戦を取り入れ、国有企業が軽視した農村部で設備納入を広げて飛躍の土台を作った。

2018/12/7 経済

*** ②**

・今回カナダで逮捕された孟氏は任氏の娘。孟氏大学卒業後ファーウェイに入社。財務部門を歩み、2011年からCFOを務める。

今年3月から副会長を兼ね、社内での求心力は高く、任氏の後継者との見方は根強い。米中交渉の新たな主導役となるライトハイザー米通商代表部(USTR)代表は、ハイテク分野の覇権争いを強く意識し、「中国製造2025」の打破をもくろむ。ただ、ファーウェイと米国企業との結ぶつきは深い。対ZTEと同様の制裁なら、米国企業の業績にも大きな影響は避けられない。

2018/12/7 医薬

*** 武田、財務安定5年で…新薬開発、時間との闘い**

かつて武田は年1千億円以上を販売する自社開発の大型医薬品を4製品もそろえ、収益力は盤石だったが、特許が切れた後、新薬に恵まれず収益低迷、事業や不動産の売却で利益を捻出する時期が続いた。「今回のシャイア買収は10年先を見て手を打った」とウエバー社長。血漿分画製剤(血液製剤)は「利益も厚く、特許切れもない。経営を支える柱となる」と説明する。血液製剤の製造工程は複雑で参入障壁が高い。安定的な収益源を手に入れ、その間に新薬を開発するという戦略は正しい。だが、新薬を開発する新薬候補に、世界的なヒット候補を見つけることはできない。いくら時間を稼いでも、肝心の新薬を開発出来るとは限らない。ウエバー社長に残された時間は少ない。買収につぎ込んだ7兆円も空費に終わる。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/12/7 東南アジア

***ベトナムIT、日本が中核…最大手FPT・創業者チュオン・ザ・ビン会長**

「2020年を以て日本の開発技術者を現在の2.5倍の3千人にする」と表明した。中国や韓国市場などの開発も日本で統括し、IT受託大国のインドを追撃する。

・日本企業の受託を重視する理由は

「海外から見ると日本市場の参入障壁は非常に高い。日本では相当に高いレベルの日本語ができないとビジネスにならない。外資系のライバルが少ないからチャンス」

・技術者をどのように育てているのか。

「ハノイ近郊でIT技術と日本語を教える大学(FPT)を自社で設立。日本での商習慣もきちんと身に付けさせている」

・日本企業がFRTを活用する利点は何か。

「ベトナムの賃金が安く、日本などIT企業に委託するよりもコストを安く抑えられる。インド勢英語圏の事業が中心で日本は当社が有利だ」

・アジア市場でどう成長していくか。

「最重点地域は中国と韓国。経験が豊かな日本法人に統括を任せている」
「日本の企業は小さな改善を積み重ねて技術を洗練させていく。そうした姿勢をベトナム人の開発技術者が習得できると考えている。これが我々の財産になる。日本を起点として顧客対応ノウハウを積極的に活用していきたい」

2018/12/7 経済

***京東集団、植物工場が稼働…三菱ケミカルから納入 10カ所に拡大狙う**

中国インターネット通販大手京東集団(JDドットコム)は6日、三菱ケミカルから納入した植物工場を稼働したと発表した。両社は同日、中国の農産物の「安全・安心」のニーズの把握や工場への先端技術の導入などを柱とする戦略提携も結んだ。まず中国国内で植物工場を10カ所程度まで拡大する計画だ。

2018/12/8 経済

***フィリピンに防空レーダー…政府 装備品、初輸出を目指す**

政府は他国の戦闘機などを探知し、追尾できる国産の防空レーダーをフィリピンへ輸出する検討に入った。一定の条件を満たせば武器輸出を認める「防空装備移転三原則」に基づく措置で、フィリピン政府への技術情報の提供を始めた。実現すれば初めての国産装備品の海外輸出となる。

◎日本の防衛装備移転の取り組み

- ①実施・合意済み＝・米国へ地对空ミサイル「PAC2」の部品輸出。・フィリピンへ練習機「TC90」の無償譲渡。・フィリピンへ多用途ヘリ「UH1H」部品の無償譲渡
- ②調整中＝・フィリピンへ防空レーダーの輸出。・インドへ救難飛行艇「US2」の輸出
- ③頓挫＝・豪州への次世代潜水艦の輸出。・英国への哨戒機「PI」の輸出
・タイへ防空レーダーの輸出

2018/12/8 東南アジア

***韓国ロッテ 東南アジア深掘り…石油化学新工場 4千億円投資**

韓国ロッテグループはインドネシア(ジャワ島西部のバンテン州チレゴン)で石油化学工場を建設する。35億ドル(約4千億円)を投じ、同国最大級の石化コンビナートを作る。現地で生産が拡大する自動車向けなどに供給する。ロッテは韓国との関係が一時悪化した中国で事業の縮小を迫られており、化学や小売りなど幅広い事業を着々と拡大してきた東南アジア市場を深掘りする姿勢を鮮明にする。

2018/12/8 東南アジア

***東南ア 新車販売12%増…タイやベトナム伸びる**

東南アジア主要6カ国の10月の新車販売台数は約31万5千台となり、前年同月比12%増えた、7カ月連続プラス。インドネシア、タイと、ベトナムは2桁増。米中貿易戦争や米利上げで東南アジア経済には変調の兆しもみられるが総じて堅調。タイは27%増で14カ月連続2桁増。ベトナムは10月は32%増。フィリピンは10月までの9カ月連続減少。

2018/12/9 経済

*** 90日交渉 はやくも暗雲…ハイテク圧力出方悩む中国**

中国は米国製品の輸入拡大などを迫られているのに加え、本格交渉前からハイテク摩擦(ファーウェイ問題)で新たな圧力をかけられた。トランプ政権の出方に反発を強め、追加関税の回避を狙う交渉は難航する恐れもある。

・米国は90日間の交渉で中国に①技術移転の強要②知的財産権③非関税障壁④サイバー攻撃⑤サービスと農業――の5分野の協議をつきつけている。

国民の反発懸念＝米国を刺激すれば貿易戦争の解決が遠のく。米国がファーウェイを制裁すれば、ファーウェイは世界市場で活躍する国民の「誇り」である。習指導部も反撃せざるを得ず、反米感情に火が付き抑え込むのは難しくなる。また、米中の協議が膠着すれば世界市場は明るさを取り戻せなくなる。

2018/12/11 経済

*** ファーウェイ 事実上の標的…4月以降に調達停止(9品目)**

政府は10日、各省庁の情報通信機器の調達に関する新たな指針をまとめた。データの外部流出など安全保障上のリスクがある場合、2019年4月以降に調達しない方針を決めた。米国が取引を禁じている中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)などの製品は事実上、排除される見通し。ソフトバンクなど携帯大手各社も次世代通信「5G」の通信設備に中国大手の製品を使わない方針だ。

◎**新指針が対象とする9項目(ファーウェイなどの製品は事実上、排除される見通し)**

- ①通信回線=ルーター、スイッチ
- ②サーバー装置=メールサーバー
- ③端末=パソコン、スマホ
- ④複合機=プリンター
- ⑤特定用途危機=テレビ会議システム
- ⑥基本ソフト(OS)
- ⑦周辺機器=キーボード、マウス
- ⑧外部電磁的記憶媒体=USBメモリ
- ⑨役務=システム開発、運用・保守

2018/12/11 経済

*** 携帯4社 中国製を排除…5G設備、政府に同調**

NTTドコモ、KDDI(au)ソフトバンクの携帯電話大手3社は10日、次世代通信「5G」の通信局などに中国製品を使わない方針を固めた。来年秋に参入する楽天も同様の方針を示している。日本政府が情報漏洩など安全保障上の懸念から、中国・華為技術(ファーウェイ)製など通信機器を政府調達から事実上、排除する指針をまとめたことを受けた。米国政府による中国製通信機器排除の圧力が日本企業にも影響を及ぼしている。

◎**日本国内の基地局売上高シェア**

- ①富士通18.2%
- ②NEC18.2%
- ③サムスン電子(韓国)17.6%
- ④エリクソン15.7%(スエーデン)
- ⑤ノキア(フィンランド)15.2%
- ⑥華為技術(中国)13.2%
- ⑦中興通迅(中国)2.0%

2018/12/11 経済

*** 香港消費 中国減速で影…米中摩擦や株安 不安心理拡大**

中国の消費減速が香港企業に影を落とし始めた。高級デパートや宝飾品店が多く、「買い物天国」といわれる香港で異変が起きている。香港の2大モールにもブレーキがかかった。「海港城(ハーバーシティ)」の売上高は1～6月が前年同期比36%増が、7～9月は16%増、「時代広場(タイムスクエア)」も22%増から6%増に急減。マカオでもギャンブル狙いの中国人より観光客が目立つ。アパレル大手のEspritは過去1年間で全従業員の1割超にあたる900人を世界で削減したが、さらに同4割減らし、香港のオフィスも大幅に縮小する計画だ。**今年に関税引き上げ前の駆け込み輸出があるので、影響が出てくるのは来年との見方。19年のGDPは2.3%と18年から1割減速と予想する。**

2018/12/12 経済

*** 中国、米車関税下げ検討…米報道 40%から15%に**

中国は7月1日に輸入車への関税を25%から15%に下げた。米国産車は40%の関税がかかり欧州や日本からの輸入車と比べて割高。米ブルームバーグ通信は11日、中国政府が米国から輸入する関税を40%から15%に下げる検討をしていると報じた。

2018/12/12 企業S

*** 住商、ベトナムでスーパー…日本式を展開、中間層に的**

住友商事はベトナムで、食品スーパーの運営に参入する。現地企業と組み新会社を設立し、今月下旬に1号店を首都ハノイ(現地の複合企業BRGグループと「フジマート・ベトナムリテール」を設立)で開店する。同国の流通業は中間層が増え拡大傾向にあるが、伝統的な小売り形態がいまだに主流という。住商は鮮度管理や総菜加工など日本のスーパー運営で培った手法を展開し現地の中間層の需要に取り組む。

2018/12/12 経済

*** 中国新車、強まる選別…11月販売13%減**

中国汽车工业协会は11日、11月の新車販売台数が前年同月比13.9%減の254万7千台だったと発表した。2018年通年で前年割れになるとの見通しも示した。特に厳しいのが、海外勢に品質の評価で劣る中国国有大手が関税引き下げも追い風に販売を伸ばしたのと対照的だ。右肩上がりの成長の時代が終わり、消費者による選別が厳しくなっている。

◎ブランドごとに明暗が分かれた(1~11月の中国販売台数の前年同期比増減率)

{好調} トヨタ(日本)14%増➤ 吉利(中国)29%増➤ BYD(中国)24%増➤
{市場並} VW(ドイツ)1%減→ GM(米国)1%減→ 日産(日本)4%減→
{苦戦} フォード(米国)51%減↘ 北京汽車(中国)11%減↘

2018/12/12 経済

*** 工作機械受注16.8%減…11月、中国回復見通せず**

日本工作機械工業会(日工会、東京・港)が11日発表した11月の工作機械受注額(速報値)は、前年同月比16.8%減の1317億9千万円だった。10月に続き2カ月連続で前年を割り込む。外需が3割近い減少となった。米中摩擦が拡大する中、中国市場の回復を見通せてない。堅調な欧米に比べ、工作機械大手からは「中国の様子見は変わっていない」(オークマ)といった指摘が相次ぐ。内需は6.35増。

2018/12/13 経済

*** 米中摩擦、衣料大国に恩恵…バングラ・ベトナム 拠点シフトで輸出増**

米中貿易戦争の影響で衣料品の生産大国であるバングラデシュやベトナムなどが追い風が吹き始めている。世界最大の輸出国である中国から、周辺国に生産拠点を動かす動きが加速しているためだ。現時点で衣料品は米国の追加関税の対象外だが、トランプ米大統領は中国からの輸入品全てに対象を広げる可能性を示唆する。こうした動きはさらに広がりそうだ。

・人口1億6千万人のバングラデシュは人件費が中国や東南アジアより安く多くの大手の衣料品企業が進出し、協力企業が多い。ベトナムも人件費が上海や広州など中国の主要都市と比べ、半以下だ。

2018/12/13 東南アジア

*** ベトナム国民車 欧州仕込み…BMWやポッシュ協力**

ベトナムの不動産最大手ビングループが豊富な資金力を元手に2019年の車市場参入に向け準備を着々と進めている。同国初の自国ブランド車で政府も「国民車」として高い期待を寄せる。独BMWやポッシュなどの欧州企業が協力し、19年6月にまず新型3車種を投入し、同9月には電気自動車(EV)を投入する。競争が激しい車市場を後発として参入する狙いはどこにあるのか。

・「車の普及率は低いが経済成長は高く、世界で最も車ビジネスの潜在性有す」

・ビンが描く勝算にはEVの台頭もある。中国メーカー同様、ガソリンエンジン車では欧米勢には勝てないが、**作りが容易なEVなら攻守逆転もあり得るとの読みだ。**

・主力の不動産事業の強みを生かし、**既に約200カ所で販売店を開設するなど、販売網も瞬く間に構築した。**

2018/12/13 経済

*** LNG、アジアで安値圏…スポット 中国、安定調達に変更**

発電燃料に使う液化天然ガス(LNG)のスポット(随時契約)価格が、アジア市場で半年ぶり安値圏にある。昨冬は中国の輸入急増が高騰につながった。中国の需要増は今年も続くが、期間を決めて安定調達する恵沢に切り替えが進み、スポット市場の逼迫感を抑えているもようだ。アジアの買い手が冬に先立ち在庫を積み増したことも目先の上値を重くしている。

2018/12/13 経済

***サムスン、中国販売が失速…スマホ生産 天津で停止**

韓国サムスン電子2018年末に中国天津市の工場でのスマホの生産を停止する。中国で同社のスマホ販売が大幅に落ち込み、稼働率が低迷したため。広東省惠州市で創業する別の工場でのスマホ生産は続ける。世界でもスマホ市場の頭打ちとサムスンのシェア低下が鮮明になっており、生産拠点の見直しに追い込まれた。

・世界全体でみたスマホ出荷台数は18年7～9月期まで4半期続けて前年割れ。

2018/12/13 経済

***電力・IT 相乗効果狙う…日立、中国企業と競争へ**

世界の電力市場の勢力図が変わろうとしている。原子力や火力発電に逆風が吹くなか、米GEなど欧米大手は電力事業の縮小に動く。日立はITと電力事業の相乗効果でグローバル展開を加速する狙いで、スイスABBの電力システム事業を買収する。ただ日立が狙う新興国市場では中国勢が台頭しており、激しい競争が待ち構えている。

・日立が買収する第1の狙いは情報・通信システム部門の技術と組みあわせて両事業の収益力を高めることだ。ABBが弱い情報部門を補い、難しかった成長戦略が描けるとみている。第2の狙いは新興国を中心とする電力事業のグローバル展開。

・ABBは北米や欧州に加え、中国やインド、アジアなどに販路も持つ。

2018/12/13 経済

***ファーウェイ幹部逮捕巡る確執…NZ貿易相に聞く「世界の秩序を脅かす」**

NZのパーカー貿易・輸出振興省は12日、カナダ当局による中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)の幹部逮捕に懸念を示した。NZは11月、ファーウェイが参加する形での「5G」計画を事実上禁止したばかり。パーカー氏はNZの決定に「コメントする立場にない」と明言を避けた。だがファーウェイ幹部やカナダ人拘束に関しては「特定の国を非難しないが、ルールに基づく秩序が脅かされている」と表現した。

・いままでは中国が最大の貿易相手国だ。「中国と深い関係を築いてきた」と強調。「貿易以外の要因が通商に影響を及ぼすこともあるが、現状を維持したい」。

2018/12/13 指導部

***中国が内需拡大方針…中央政治局会議 対米摩擦念頭に**

中国共産党は13日、習近平指導部が主宰して中央政治局会議を開き、2019年の経済政策などを議論した。米国との貿易戦争を念頭に内需を拡大する方針を示す。

・「強大な国内市場を形成し、経済の全体的な水準を高める」。

・中国は金融リスク抑制、環境保護、貧困対策を3つの優先課題を取り組み続ける

・「党が経済を指導する能力と水準を高め、党中央の指導を強める」。

2018/12/14 経済

***eスポーツ 企業も熱中…ゲームは日本勢出遅れ**

ゲーム対戦協議「eスポーツ」に関心を高めるスポンサー企業が増えている。2018年の国内市場は48億円と前年の13倍になる見通しで、優勝賞金が1億円を超える大会も出てきた。「ゲーム大国」日本でも急拡大するeスポーツだが、世界では米国や韓国のゲームの採用が多い。日本勢も巻き返しに動くが、海外展開の遅れなど課題は多い。

・海外で一般的なeスポーツはパソコンを使う。一方、日本のゲームは家庭用ゲーム機が中心で、ネット対応に後れをとり、オンライン対戦の文化が根付くのに時間がかかった。

2018/12/14 経済

***ソフトバンク 米対応見据え…中国製排除 異例の即断**

ソフトバンクが現在の携帯電話サービスを支えている通信機「4G」から、華為技術(ファーウェイ)など中国製の機器をなくす。安くて高性能と評価してきたが、異例の即断で北欧製に切り替える。米中対立のはざま、万が一の事態に備えた。

・「本当は技術に優れたファーウェイの機器を使い続けたかった」。ソフトバンク幹部は今回の判断が簡単なものではなかったと語る。「5G」は他社より3割前後安い。

・問題はこれから後になって万が一、何か問題があるとわかった場合の影響がはかり知れない。

2018/12/14 経済

*** テンセント 出資企業、上場ラッシュ…アプリ、生活浸透狙う**

騰訊控股(テンセント)が子会社や出資先と緩やかに連携する「連邦経営」を拡大している。12日には音楽配信子会社を米国で上場させた。2018年の子会社・出資先の上場社数は12社に達する。上場で顕在化させた株式含み益を生かして、さらに投資を拡大。パートナーづくりを急ぐ。中国で圧倒的なシェアを持つ対話アプリ(SNS)内で利用できるアプリを増やし、テンセントのサービスで生活を丸ごと抱え込む狙いだ。
・テンセントはスマホなどで楽曲を配信する「QQ音楽」などが中核のサービスだ。**「独立することで成長のための資金を自前で獲得しやすくなる」。**

2018/12/15 経済

*** 中国、消費・生産に打撃…貿易戦争で先行き不安**

貿易戦争による中国経済の減速が鮮明になってきた。14日発表した2018年11月の小売り売上高の伸びは15年半ぶりの低水準で、工業生産も実質10年ぶりの低い伸びにとどまった。貿易戦争の影響は雇用に及びつつあり、先行き不安から消費が低迷、生産も鈍化している。習近平指導部は近く決める19年の経済運営方針で、減税など景気重視の姿勢を打ち出すとみられる。

◎中国経済は貿易戦争の影響が鮮明だ

- ・工業生産(10月前年比伸び率5.9%)↘(11月前年比伸び率5.4%)
「車やスマホなど不振で実質10年ぶり低い伸び」
- ・小売り売上高(10月8.6% ↘ 11月8.1%)
「所得減税やネット通販セールにも関わらず15年半ぶり低水準」
- ・輸出(10月15.6% ↘ 11月5.4%)
「米国向けは堅調だが、欧州やアジア向けが失速」

2018/12/15 経済

*** 中国、米車追加関税を停止…1～3月、摩擦緩和へ譲歩**

中国国務院(政府)は14日、米国から輸入する自動車にかかる関税を今の40%から15%に下げると発表した。期間は2019年1月1日から同3月31日まで。貿易摩擦がエスカレートする事態を避けるため米国への譲歩の一環とみられる。

2018/12/15 経済

*** 米テスラと独BMW値下げ…中国で米生産車値下げ「販売テコ入れ」**

米電気自動車(EV)大手テスラと独BMWが中国で販売する米国製高級車の値下げに踏み切った。**中国メディアによると値下げ率はテスラが5～11%、BMWは4%。**中国政府が14日に米国からの輸入車への追加関税を来年1月から3月まで停止すると発表したのに対応し、低迷する販売をテコ入れする。

・テスラも10月の中国販売が前年同月比7割減ったとされ、11月に12～26%引き下げた。BMWは1～11月の中国販売が前年同月比で6%増えた。

2018/12/15 経済

*** 中国民営ガス LNG拡大…180都市に販売網 「負の遺産」に賭け**

中国の新奥集団(ENNグループ)が東芝の液化天然ガス(LNG)事業を買収することを決めた。新奥は中国では珍しい民営のエネルギー大手で、10月にはLNG受け入れ基地を稼働させるなど、天然ガスの導入拡大の波に乗って業容を広げている。ただ、買収する事業はガスの市況次第で巨額損失が発生するリスクが指摘されていた。

・**天然ガス消費2.5倍…30年予測 石炭から転換、政府指導**＝習近平は企業の幹部を集めた会合で「青空を取り戻すため、エネルギー構造を改善する」と繰り返す。輸入元として米国を期待していたが、先行き不透明になっており、豪州やカタルからの輸入を増やす。中国は輸入元の多様化を求めている。

2018/12/15 経済

*** 10兆円経済圏供給網に影…ファーウェイ包囲狭まる**

中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)への包囲網が狭まっている。米国に続き豪州、日本でも同社製品を締め出す動きが具体化する。同社は通信基地局で世界シェア首位、スマホで2位。半導体だけで年間調達額は1.5兆円を超え、日本企業からも5千億円規模の部品を買っている。「ファーウェイ排除」の動きが進めば、サプライチェーンを担う日本や米国の企業にも打撃となる。

◎米標的の中国ハイテク

- ・中興通迅「英語名・ZTE(国有) 創業1985 売上1兆7900億円 海外比率43%」(主事業・通信基地局世界4位、スマホ世界9位)
- ・杭州海康威視数学技術「英語名・ハイビジョン 国有 創業2001年 売上高6900億円 海外比率29%」(主事業・監視カメラ世界1位)
- ・浙江大華技術「英語名・ターファ・テクノロジー 民営 創業2001年 売上高3100億円 海外比率36%」(主事業・監視カメラ世界2位)
- ・海能達通信「英語名・ハイテラ 民営 創業1993年 民営 売上高900億円 海外比率60%」(主事業・警察など特定用途無線で世界1位)

2018/12/17 医薬

*** がん免疫薬 効き目予測…過剰な投薬や副作用を回避**

体に備わる免疫の仕組みを使いがんを叩くがん免疫薬「オプジーボ」などの効き目を予測し、過剰な投薬を避けるための研究が相次いでいる。東北大学などは免疫細胞が分泌する特定の分子ががんの増殖に関わり、予測の手がかりになることを発見。埼玉医科大学は9割弱の制度で効果を予測する基盤となる実験データを得た。超高額ながん免疫薬を患者に使う前後に効き目の見通しがある程度立てられれば、医療費を抑え副作用の回避につながる可能性がある。

・「オプジーボ」は効き目に個人差があり、薬代が年間約1千万円に上る。がん免疫薬の投薬期間は定まった基準がなく、医師が患者の要望などを基にしている。効き目が薄いまま投薬を続けると、無用な副作用が起きる恐れもある。効果がないと判断できれば別の治療法を受けることができる。

2018/12/17 経済

*** EV充電規格、商機と危機…日中同舟、知財戦略が***

電気自動車(EV)向け急速充電規格「CHAdeMO(チャデモ)」も、一時は風前の灯(ともしび)だった。東京電力や日産自動車为主导して国際標準を目指すチャデモに対し、米独勢が別の規格「コンボ」を作り立ちはだかった。EV大国の中国の動向に注目が集まり、今年8月、大変動が起きた。日中が共同で、高出力の次世代規格を2020年に決めることで合意した。日中が規格を統一すればシェアは9割超。

・「中国と組んだ効果は絶大。インド、タイなどコンボの採用に傾いていた国々がチャデモに戻りつつある」。

・2000年代、日本は中国の高速鉄道市場というアミに飛び付き、虎の子の新幹線技術を奪われた苦い経験を持つ。呉越同舟ならぬ今回の「日中同舟」を手放しでは喜べない。商機と危機が隣り合わせの時代を、したたかに戦い抜く知恵と覚悟が必要だ。

2018/12/18 東南アジア

*** LNG基地計画 日中火花…東ガス、現地発電と連合**

フィリピンがLNGの導入を急ぐのは、同国の22%の電力を賄うパラワン島沖のマランパヤ・ガス田が、24年から枯渇する見込みのためだ。同国初となる液化天然ガス(LNG)の輸入基地の建設計画が動き出した。その受注を狙い東京ガスが12月、LNG基地の共同開発などで地場発電大手ファーストジェンと合意した。一方、中国国有石油大手の中国海洋石油集団は地元の石油元売り大手と手を組んだ。日中の企業がノウハウを武器に、フィリピンで受注競争を繰り広げることになった。

2018/12/18 経済

*** トヨタ、世界販売2%増へ…19年計画、最高更新 中国がけん引**

トヨタ自動車は17日、ダイハツ工業と日野自動車を含むグループの2019年の世界販売台数を1076万台とする計画を発表した。18年実績見込みを2%上回り、3年連続で過去最高を目指す。18年実績は17年比で2%増の1055万台を見込む。世界販売のけん引役は中国になる。市場は減速しているが、高級車「レクサス」の販売などが大幅に増えている。19年も好調に推移すると見ている。

2018/12/18 企業S

*** 住商、仏で洋上風力参入…5000億円規模 国内展開の足場に**

住友商事はフランスで洋上風力発電に参入する。計約5000億円の総事業費で計100万瓩の発電所を建設する。フランスでは今後洋上風力の大規模開発が進む。欧州の風力発電は2025年までに1.5倍に拡大すると見込まれている。日本勢は先行市場でノウハウを積み、国内の展開を見据える。**住商関係者は「日本も今後は有望な市場になるとみている」と話す。**

2018/12/18 経済

*** 送配電、中国勢が台頭…11兆円市場、新興国成長**

日立製作所は17日、送配電など電力システム事業を、スイスABBから買収すると発表した。電力ビジネスは世界的な構造転換期を迎えている。原子力や火力といった発電部門は再生可能エネルギーの普及により収益性が悪化。一方、成長が期待できる送配電事業では中国企業が台頭する。世界11兆円の市場で競争に打ち勝つにはITを活用した効率の高い仕組みが不可欠になる。

・再生エネ追い風＝世界の電力市場では既存の火力など発電事業が苦境にあるなか、**今後も成長が見込める分野として送配電事業に注目が集まる。**

・IOTを強みに＝発電分野での再生可能エネルギーの台頭が成長を後押しする。課題がある。送配電事業では独シーメンスや仏シュナイダーエレクトリックなどが先行している。

ABBから送配電などを買収する日立は、こうした世界企業と戦う。

2018/12/19 東南アジア

*** 東南ア配車2強に接近…小売り、通販で成長狙う**

東南アジアで小売り大手と配車2強が接近している。イオンは18日にインドネシアの配車大手ゴジックとの連携を発表し、タイでは英テスコ系などの小売りがシンガポールの配車大手グラブと組んで買い物代行に参入した。配車2強は膨大な運転手を抱え、決済手段を備えて生活インフラとなっており、通販市場を狙う小売り大手にとって魅力的な提携相手だ。大都市では道路渋滞が深刻で、2強が手掛ける二輪宅配のニーズは大きい。

・両社のサービスは公共交通機関が未発達な東南アジアで急速に発達。

グラブは8カ国で展開、230万人の運転手を保有。ゴジックもインドネシアで1億人の利用者、ベトナムに進出して海外進出

2018/12/19 経済

*** 中国ネット旅行最大手…空き室偽り架空予約(日本人サイトで不正)**

中国ネット旅行最大手の携程旅行網(シートリップ)の日本人向け予約サイト「トリップドットコム」で架空予約トラブルが発生している。予約ができないのに、予約が確定したと利用者に伝えていた。本来より高額で予約を募るなどニセのプランもあった。トラブルは37件あったという。

2018/12/19 医薬

*** 久光薬、営業益13%減…3～11月 医療用医薬品が苦戦**

久光製薬の2018年3～11月期の連結業績は営業利益が前年同期比13%減の180億円程度になったもようだ。主力の消炎鎮痛剤「モラステープ」など医療用医薬品が薬価の引き下げや後発薬の台頭で苦戦し、広告宣伝費も膨らんだ。一般用医薬品「サロンパス」は海外需要を取込み好調だったが、医療用の不振を補えなかった。

2018/12/20 経済

*** 中国、車の外資規制緩和…来月から 会社・工場新設しやすく**

中国政府は2019年1月から自動車分野の外資規制を緩和する。中央政府の認可が必要だった合弁乗用車メーカーの設立と、18年から外資の単独進出が認められるようになったEV新会社設立や新工場の建設をし易くなりそうだ。

・中国では政府が認めた中国企業の電池を搭載しないとEVメーカーなどが政府から補助金を得られない制度があり、外資の電池メーカーの中国事業の成長を拒んできた。しかし、高品質の日本や韓国の電池メーカーの電池を求める自動車メーカーが多く、**実務ベースでは「補助金の仕組みが崩れており、日本や韓国のメーカーから購入しようとする動きが加速している」(業界関係者)。**



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/12/20 経済

*** 中国でEV電池 日韓勢が増産…新エネ車の外資規制緩和**

日中韓の電池メーカーの中国市場での競争が激しさを増している。パナソニックは2019年内にも車載電池の生産能力を最大8割増やす。韓国のLG化学も20年をめぐりに南京で新工場を建設する。

・中国、PHV規制見送り「日本勢の得意分野」＝中国政府は2019年施行の「自動車産業投資管理規定」でプラグインハイブリッド車（PHV）の能力増強を厳しく制限する規制案を見送ると発表した。PHVはトヨタ自動車をはじめとする技術の蓄積が豊富な大手メーカーが得意とする領域だ。日本メーカーに追い風。

2018/12/20 東南アジア

*** タイ、7年ぶり利上げ…景気回復で金融正常化**

タイ中央銀行は19日の金融政策委員会で、政策金利（翌日物レポ金利）を0.25%引き上げ、年1.75%にすることを決めた。利上げは7年4か月ぶり。景気回復を受け、金融政策の正常化にカジを切った。政策委は「内需が力強さを増している」と評価。民間の消費、投資ともに拡大し、緩和の必要性は減少したと判断。貿易戦争を受け、中国からタイに生産拠点を移す投資も増えるとみている。タイの18年のGDPは4.2%程度伸びる見通し。4年連続で成長が加速する。

2018/12/20 経済

*** 時価総額140兆円減…中国勢後退、印が台頭**

アジアの株式市場に逆風が強まっている。米中貿易摩擦や米利上げなどが影響し、投資家の成長期待が後退。ハイテク・金融株を中心に株価が下落している。日経新聞が選ぶアジアの有力企業「Asia300」の株式時価総額は、2017年末に比べ約1兆2700億ドル（約140兆円）減った。目立つのは騰訊控股（テンセント）など中国勢だ。変わってインド勢が新たなけん引役に台頭している。増加額ランキングではインド勢が上位5社まで独占した。アジア株をけん引する構図が変わった。

2018/12/20 経済

*** 中国「国家情報法」米に衝撃…「国民皆スパイ化」法的に担保**

在米技師拒めず＝「まさか、中国がここまでやるとは……」。2017年6月28日に中国で施行された新法の名は「国家情報法」。その内容に、日米安全保障関係者は言葉を失った。第7条に「いかなる組織及び個人も、国の情報活動に協力する義務を有する」と明記する。

・広義のスパイ活動は中国だけでなく、米欧やロシアなど多くの国が水面下で実施。民主主義国家では一般国民が自国の情報機関に協力するかは個人の自由意志に対し、中国の国家情報法は国民に協力を強制。安全保障だけでなく、国家を挙げた自国の産業高度化にもつなげようとしている。

・例えば、中国に有益な米国の情報を入手できる在米中国人エンジニアが、中国の情報機関にスパイ行為を働くよう指示されれば拒めない。国家の有事の際に「動員出来るようにする「国防動員法」を施行していたが、その「インテリジェンス版」だ。

・日本では1987年、東芝の子会社・東芝機械が国際規制に違反し、工作機械を輸出し、ソ連の潜水艦のスクルー音が低下。日米の外交問題になり、東芝が深い傷を負った。米国の危機感を受け止めねば「第2の東芝機械事件」が起こる。

2018/12/21 経済

*** 中国ハッカー 世界攻撃か…米は国主導と指摘**

米司法省は先端技術を盗み出した疑いで20日に起訴した2人に中国人をハッカー集団「APT10」のメンバーだと断定した。同集団は2016年ごろからサイバー攻撃を強めており、活動拠点は中国との見方が大勢だ。米政府は中国の情報機関である国家安全省の関与を指摘し、国家主導で世界規模のハッキングを画策したと見なしている。

・サイバー空間「中国に包囲網」＝トランプ米政権がサイバー空間での中国包囲網づくりに動きだした。米国が中国人ハッカーを起訴すると同時に、日本や英国も相次いで中国を非難する声明を公表した。

2018/12/22 経済

*** 対話アプリ大手、自国回帰…顧客基盤確保「配車や金融も」**

日中韓の対話アプリ最大手が自国でのサービス領域拡大に躍起になっている。韓国のかオ「利用者は韓国でシェア9割」はマイカーを使ったライドシェアやデータ技術を駆使した融資に進出する。中国の騰訊控股(テンセント)「利用者10億人超」、日本で展開するLINE「利用者日本国内で7800万人」を含む3社は対話アプリで膨大な利用者を抱え、そこから新サービスに誘導しやすい強みがある。国外の新たな利用者獲得が難しく、自国の深堀に重点を置かざるをえない事情も抱える。

2018/12/22 指導部

*** 中国、減税規模を拡大…19年経済運営 貿易摩擦 景気下支え**

中国の習近平指導部は21日、2019年の経済運営方針を決める「中央経済工作会议」を終えた。会議は「さらに大規模な減税を実施する」とし、**積極財政で内需を拡大する方針を打ち出した。金融政策も緩和気味に運営する方針だ。**米国との貿易戦争で経済の下押し圧力が強まるなか、景気下支えに軸足を置く姿勢を鮮明にした。

2018/12/22 指導部

*** 中国「自前半導体」へ執念…対米摩擦計画のリスク**

台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業とシャープが中国で半導体工場の新設に乗り出す。中国・珠海市政府が巨額支援をする見通しで、実質的な後ろ盾となる。政府による支援の背景には、半導体の国産化を進めたい中国の危機感がにじむ。半導体は米中ハイテク分野の覇権争いの焦点でもあり、計画実現に向けた懸念は少なくない。「保護主義が中国に自力更生の道を歩むよう迫っている」。中国の習近平国家主席は9月、自力で困難を克服すると強調した。

・中国装置市場の規模はすでに日本を越え世界3位に浮上。19年に首位の韓国に接近する予測だ。ただ、同分野では日本や米国メーカーが強く、中国企業は育っていない。

・鴻海が米中摩擦を逆手にとって中国から支援を引き出すという構図にみえるが、リスクを制御しきれぬかは不透明だ。

2018/12/23 経済

*** 「中国のハイテク政策 危険」…日米貿易にも不満**

トランプ米政権のナバラ大統領補佐官は日経新聞の取材に「中国による技術への攻撃は、米国だけでなく日欧の将来も脅かす」と厳しい対中不信を表明した。

「中国は下記の6分野でサイバー攻撃や偽替操作など不公平な政策を続けている」

①国内市場保護 ②世界シェア拡大 ③資源囲い込み ④製造業の独占

⑤技術獲得 ⑥先端産業育成

・「中国のハイテク分野の産業政策は、米国だけでなく欧州にも日本にも危険なものだ。知的財産権の侵害、技術移転の強要、産業補助金、あらゆる施策が世界貿易機関(WTO)ルール違反だ」

・「中国は5ヵ年計画を作り、中国産業を守るため、高率の輸入関税を課し(許認可などの)非関税障壁もある。これら全ての解決が90日間の米中交渉の主題だ。

・「華為技術(ファーウェイ)製品は極めて危険だ。ハードだけでなくソフトウェアにも明確なリスクがある。同社製品の排除は、軍事機密を共有する国にも広がるだろう」

・「対日貿易赤字は巨額だ。大統領は均衡ある貿易を求める。自動車分野でみれば米国から日本への輸出量は、日本からの対米輸出の100分の1以下だ。

2018/12/24 指導部

*** 中国、技術移転強制を禁止…法案審議、実効性は不透明**

全国人民代表大会常務委員会は23日、外資投資を保護する外商投資法案の審議を始めた。**外資の技術を行政手段で強制的に移転することを禁じる規定を盛り込んだ。**米国の批判を意識して明文化したようだが、中国はもともと「政府が技術移転を強制したことはない」との立場をとる。米国が求めるような技術移転の阻止にどこまで実効性が上がるかは不透明だ。中国共産党機関紙、人民日報が伝えた。

2018/12/25 医薬

*** 処方薬 自宅で入手可能…20年度めど 在宅医療後押し**

厚生労働省は患者が自宅にいながら処方薬を入手できる仕組みを作る方針を固めた。テレビ電話での診察は4月に解禁されたが、今は薬をうけとるには薬局に向き、薬剤師の対面指導を受けねばならない。スマホなどオンラインでの服薬指導を全国で認める。将来は診察から薬の受け取りまで一貫して在宅でできるようにし、なるべく入院を減らして膨らむ医療費を削減する狙いだ。

2018/12/26 東南アジア

*** 復星集団、「中国のディズニー」狙う…テーマパーク運営習得「ハウステンボスに出資」**

中国最大級の民間複合企業である復星集団(上海市)が、レジャー施設のハウステンボス(HTB、長崎県佐世保市)に約25%を出資する見通しとなった。2010年の閉鎖寸前から復活したHTBの運営ノウハウを吸収し、中国で本格的なテーマパークを展開するのが狙いだ。打倒ディズニーを掲げるも事業撤退した大連万達集団(ワンダ・グループ)に代わり、今度は復星が「中国のディズニー」を狙う。

2018/12/26 東南アジア

*** 東南ア成長 減速一段と…来年4.7%、本社調査 貿易戦争響く**

◎東南アジアとインドのGDP成長率(前年比、%)

	2017年	2018年	2019年	2020年
東南ア5カ国	5.0	4.8	4.7	4.8
インドネシア	5.1	5.2	5.2	5.4
マレーシア	5.9	4.7	4.5	4.7
フィリピン	6.7	6.4	6.7	6.7
シンガポール	3.6	3.3	2.5	2.4
タイ	3.9	4.2	3.9	3.8
インド	6.7	7.3	7.3	7.5

2018/12/26 経済

*** 融資担保株 中国に火種…総額64兆円 売却なら消費に影「株・最安値」**

中国の株式市場で新たな火種がくすぶりはじめた。25日の上海総合指数は前日比0.9%低い2504で取引を終えた。創業者など大株主が資金借り入れのため担保に差し出した上場株が4年前のほぼ3倍に膨らんだ。株価下落で担保価値が下がり、預かっている金融機関が処分に踏み切れば一段の株安につながる可能性がある。株価がさらに下落して消費者心理を冷やせば、減速する中国景気の重荷になりかねない。

2018/12/27 経済

*** 中国6.2%成長に減速予測…29年ぶり低水準「貿易戦争の打撃一段と」**

日本経済新聞社と日経QUICKニュースがまとめた中国エコノミスト調査によると、中国の実質GDP伸び率の予測平均値は6.2%だった。米中貿易戦争の影響が本格的に表れ、29年ぶりの低水準にとどまる見通し。景気対策の効果が出るのは19年下期以降との見方が多く、中国経済の先行きが不透明感が増している。

2018/12/27 東南アジア

*** ヤンゴン「メガ都市」へ架橋…韓国勢建設、対岸を開発「日中も支援」**

ミャンマーの最大都市ヤンゴンで、中心市街と川の対岸を結ぶ大型橋の建設が24日始まった。韓国が事業費の大半を政府開発援助(ODA)で融資し、対岸に工業団地も整備する。ヤンゴンは人口1千万人のメガ都市に発展する可能性がある。ミャンマーは日本と中国の協力も得ながら、市内を流れる河川への架橋と、対岸の住宅地や工業団地の開発を進める。

2018/12/27 医薬

*** 中外薬、営業益最高に…今期 抗がん剤など新薬好調**

中外製薬の業績が拡大している。2018年12月期の連結営業利益は無形資産の償却費を除いたペースで前期比2割増の1200億円強になりそうだ。従来予想より上回り、最高益を更新する。親会社のスイス製薬大手ロシュ向けや国内で抗がん剤などの主力品が伸びる。事業売却や新薬開発に伴う一時金収入も利益を押し上げる。・時価総額、国内製薬で首位＝株式時価総額は9月に一時4兆円を突破し、武田薬品工業やアステラス製薬を上回り国内トップとなった。投資家が注目するのは血友病新薬の「ヘムライブラ」と充実した新薬候補だ。

2018/12/28 経済

*** 車減産 中国で広がる…日産・マツダも 市場縮小が影**

世界最大の自動車市場である中国で減産の動きが広がっている。販売不振の米フォード・モーターや韓国・現代自動車などに続き、日産自動車とマツダも2割程度減産する。中国の新車販売は消費マインドの冷え込みなどで2018年に28年ぶりに減少に転じ、自動車産業は中国の国内総生産(GDP)の約1割を占めるとされ、雇用や関連産業への波及で中国景気の減速要因になる恐れがある。

・市場縮小の要因＝①渋滞や大気汚染の抑制にガソリン車のナンバープレートの発給を制限。②不動産価格の下落に伴い高額消費が冷え込む。③昨年末の小型減税の反動減など。

2018/12/28 経済

*** 韓国電池、中国以外も開拓…韓国の車載向け**

韓国の車載向けリチウムイオン電池メーカーが「中国+1」の市場開拓に走り出した。新興勢力のSKイノベーションは2022年までに米欧などで新工場を稼働。世界4位のLG化学は19年秋に中国で稼働させる工場に注力する。中国は車載向け電池の需要が世界最大だが、政府の規制や地場大手との競争が厳しい。EVの成長が見込める欧州なども開拓し、シェア拡大を狙う。

・欧州各社、EV生産拡大「電池 アジア依存に懸念も＝欧州ではディーゼル車の販売禁止など、EVの普及に追い風が吹く。EUの執行機関、欧州委員会のシェフチョビッチ副委員長は「**アジアの技術に依存したままという選択肢はありえない**」と強調。

2018/12/30 企業D

*** スタートアップで「修業」…NTT西やダイキン、速さ体得「脱・自前主義 幹部育成」**

大企業がスタートアップ企業や大学に社員を出向させ、最先端の技術・サービスを吸収しようとする動きが広がっている。パナソニックやIHIなど幅広い企業が導入し、ダイキン工業は若手技術者を東京大学の施設に駐在させる。**大企業はイノベーションを創出しづらい現状を打破しようと、若手中心に新興企業の素早い意思決定などの流儀を学ばせ、人づくりにつなげる。**

2018/12/30 東南アジア

*** 新興国通貨 18年は大幅安…米にマネー回帰で打撃**

2018年の新興国は米利上げ継続や政治不安を受けて大幅な通貨安に見舞われた。主要11通貨の平均下落率は、アジア通貨危機が収まった00年以降では3番目の大きさになった。秋以降は米利上げの打ち止め観測でやや持ち直したが、米景気次第で売り圧力が再燃するリスクも残る。19年は選挙がある国も多く、新興国側の政策の巧拙も厳しく問われそうだ。

2018/12/31 経済

*** 先端技術研究 中国が先行…30テーマ本誌調査 8割で首位「米警戒」**

日経新聞社はオランダ学術情報大手エルゼビアと共同で、各国の研究開発力を探るため、世界の研究者が最も注目する先端技術の研究テーマ別ランキングをまとめた。EVやロボットなど新産業の要となる電池や新材料などが目立ち、論文数を国別にみると上位30テーマのうち中国が23でトップ。米国の首位は7つにとどまり、ハイテク摩擦の様相を呈する米中の新たな火種になりそうだ。

・中国の論文は「粗製乱造」と皮肉られてきたが、最近では質も高まってきた。

・中国が14年～16年に発表した論文のうち、引用数が多く優れた論文として一定の評価を得ている論文の割合は10.9%。米国の15.1%を下まわるもの、日本の8.5%を上回る。

・エルゼビアは「中国は日本や米国に比べて実用化を視野に入れて集中投資する」



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association